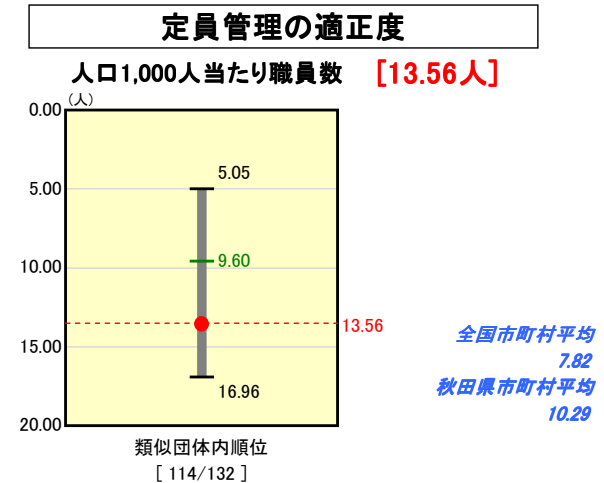
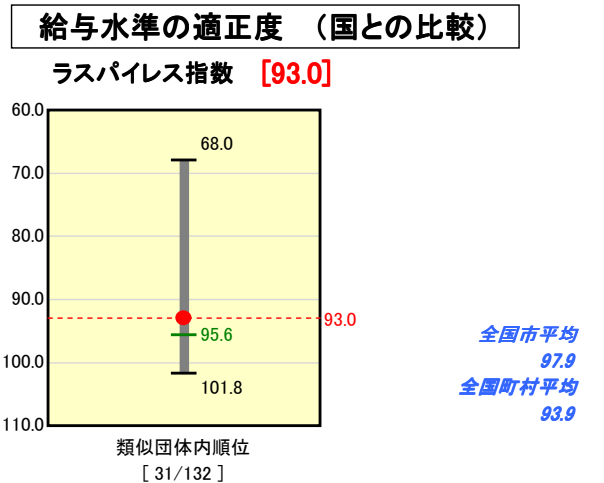
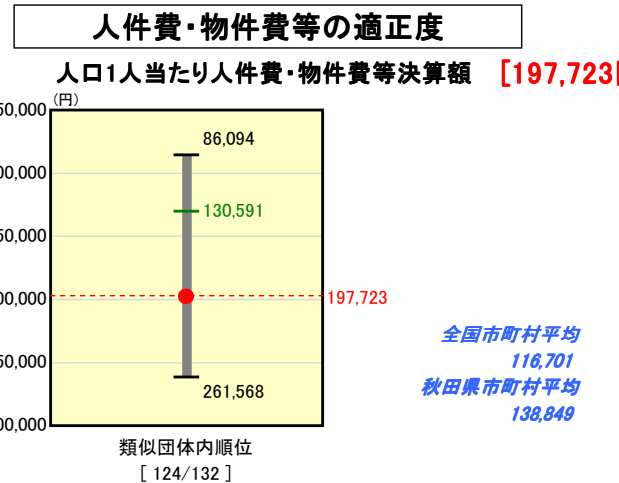
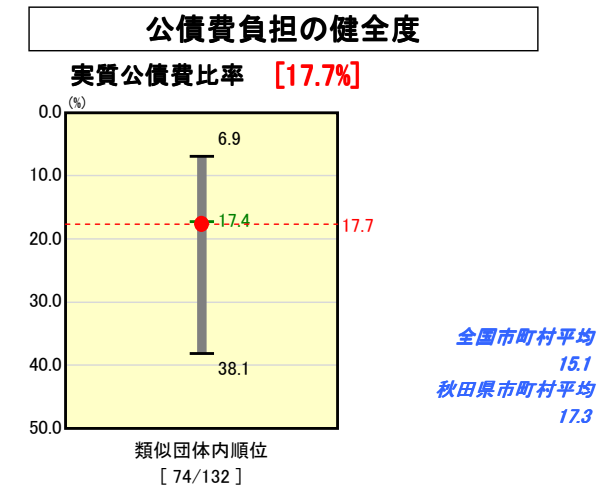
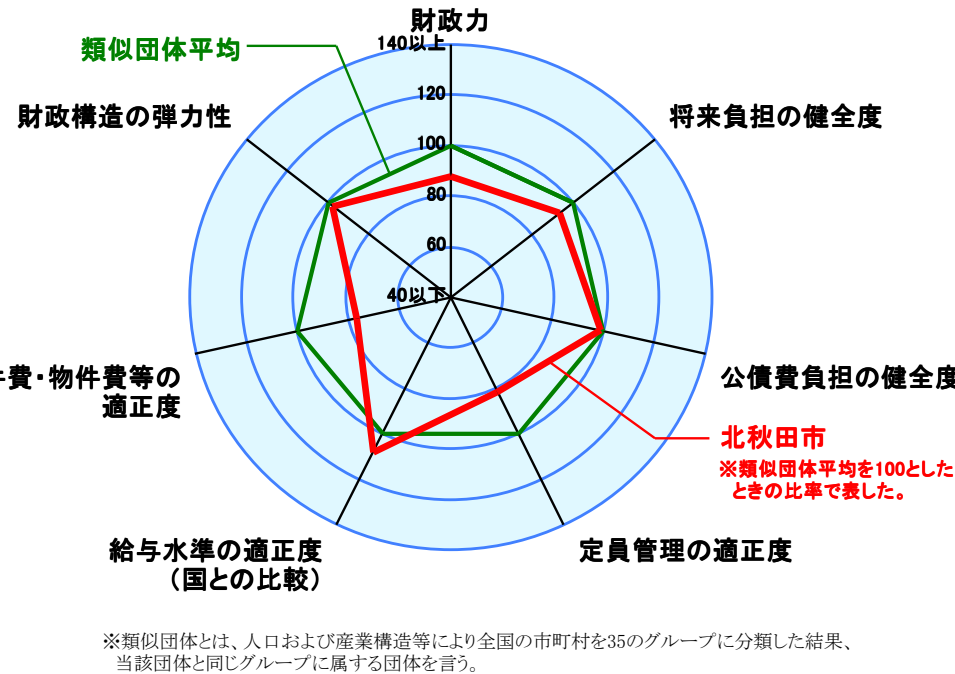
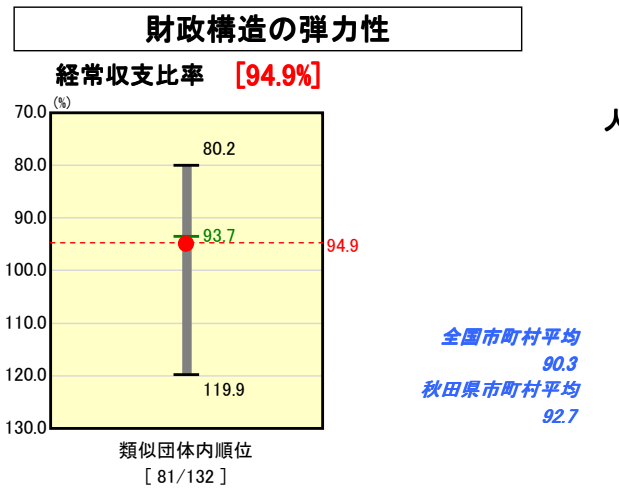
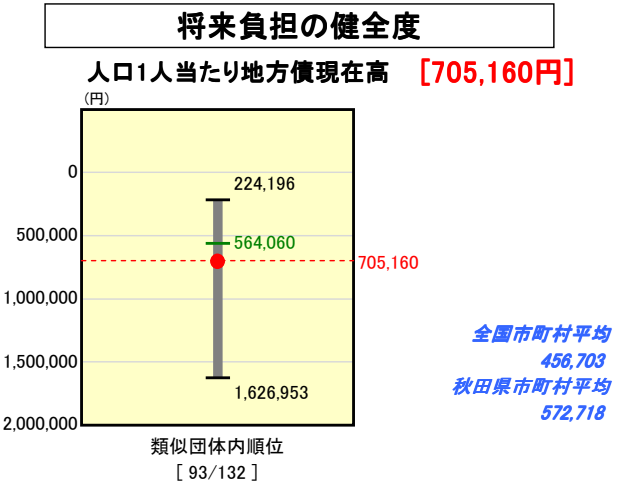
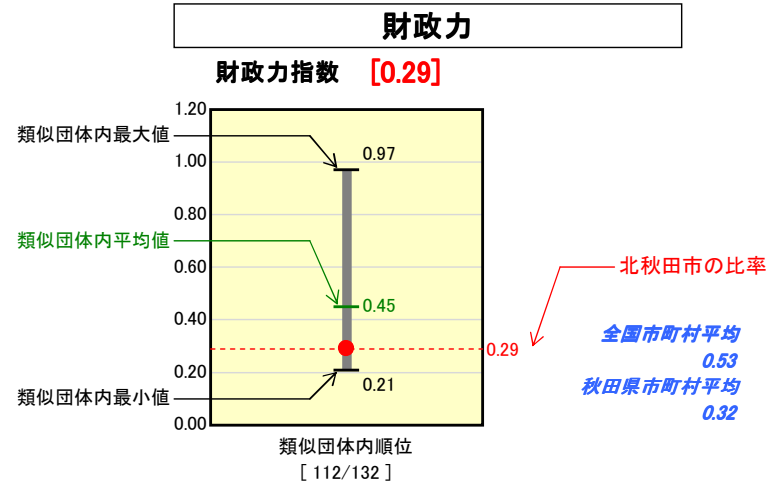


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 北秋田市

人口	39,602 人(H19.3.31現在)
面積	1,152.57 km ²
歳入総額	24,135,116 千円
歳出総額	23,711,205 千円
実質収支	417,012 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年7月1日現在33.4%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
- ・経常収支比率 合併前旧4町がいずれも経常収支比率が高かったことから、合併後も16年度98.0%、17年度97.3%、18年度94.9%と高いまま推移している。特に人件費に係る比率が30.8%、物件費に係る比率が17.8%と高い水準にあるため、新規採用者の抑制による人件費の削減や市立施設の指定管理への移行による物件費の縮減など、北秋田市集中改革プランや行政改革の取組を通して経常経費の縮減に努める。
- ・人口1人当たり人件費、物件費等決算額 給与水準は全国平均を下回っているものの、類似団体と比較して人口1人当たり多くの職員を抱えていること、及び旧町時からそれぞれが類似施設を有していたことなどから、指標値は類似団体内最低位に近い、今後は、上述した行政改革に推進により人件費、物件費の適正化に努める。
- ・ラスパイレス指数 合併前旧4町の給与体系を引継いだ結果、指標値は全国水準を下回っている。今後は職員間の不均衡を解消しつつ適正な給与水準を維持する。
- ・人口1人当たり地方債残高 指標値は類似団体平均を上回っている。要因は、合併前旧4町がそれぞれ庁舎を含む公共施設や観光施設の建設事業を起債事業により実施してきたことによる。今後は、特殊事情を除き新規起債発行額を当該年度中元金償還額以内に抑制することにより、指標値の低下を図る。
- ・実質公債費比率 指標値は類似団体内中位にある。これは、その償還に地方交付税措置が講じられる起債事業を優先的に選択してきた結果である。今後予定される建設事業についても、合併特例債、過疎対策事業債等の交付税措置が講じられる有利な起債をあてることにより指標値の維持・低下に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数 4町及び2一部事務組合の合併の結果、市立高校及び市単独の常備消防を有していることもあり指標値は類似団体の下位にある。職員定数の適正化及び人件費比率の低下は財政上緊急の課題となっており、市民サービスの維持向上を図るため適宜機構改革を行いながら平成18年3月策定の北秋田市集中改革プランの着実な実施により指標値の改善を図る。